HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	パルヴスと帝国主義:『植民政策と崩壊』を中心に
Author(s)	河西, 勝
Citation	北海道大學　經濟學研究, 21(4), 163-194
Issue Date	1972-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31234
Type	bulletin (article)
File Information	21(4)_P163-194.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

パルヴスと帝国主義

—『植民政策と崩壊』を中心に—

河　西　　勝

はしがき

パルヴスの著書『植民政策と崩壊』(1)（1907年）は20世紀初頭に確立しつつあった帝国主義的世界経済を体系的に理論化した点で，マルクス主義陣営における先駆的業績であったと言える。R・ヒルファーデイングは「ノイエ・ツアイト」に書評を寄せ，「パルヴスはドイツの植民政策の最近の発展に関して，……資本主義的植民政策の推進力を大胆に解明したことによって特別な貢献をなした。……この著書は，ドイツの新たな発展を促すファクターの認識への重要な寄与である」として「それがわれわれの同志によってまじめにかつ徹底的に研究されることが熱望される」(2)と書いている。それはともかくこのパルヴスの帝国主義論が，大戦の勃発と第二インターナショナルの崩壊を含む約十年間にわたる後のいくつかのより深化し体系化された—そして結局レーニンによって不十分ではあっても段階論として総括され結実した—帝国主義論の主要な源流のひとつをなすことは疑いない。結論を先取りするかたちで言えば，R・ルクセンブルグ，カウツキーの「世界資本主義論としての帝国主義論」(3)の流れの筆頭にパルヴス理論は位置づけられるべきであり，レーニン理論はヒルファーデイングとホブソンに拠って当時のこの正統派マルクス主義理論の徹底的な批判と克服によって形成された，というのが帝国主義論史の基本線をなすと言ってよい。そこで小稿では，わが国では従来ほとんど全く取上げられたことのない(4)このパルヴス帝国主義論の理論

的な意義を検討する。われわれにとっては，このパルヴス理論に即して，またそれと他の諸理論との学説史的関連の明確化を通して，マルクス経済学における理論と歴史または政策の関連—原理論と段階論の相違と関連—を考察し解明することこそ問題である。それはまたつまりはレーニン帝国主義論の理論史における意義を再確認し，段階論としては不十分性を免れ得ないその方法的欠陥を克服するひとつの試みに他ならない。(5)

以下小稿では，この著書におけるパルヴスの特徴的な理論的構成を紹介しつつ，われわれの上述の課題にできうる限り答える方向でその意義と問題点を考察することにしたい。

1) Parvus, Die Kolonialpolitik und der Zusammenbruch, Leipzig. 1907
2) Die Neue Zeit 1906/07 25.Jg.Bd2 S.688
3) 降旗教授の論稿「『帝国主義論』は現代資本主義分析の基準たりうるか」(「関西学院新聞」70年11月30日号掲載）参照。
4) 「思想」(1971年第10号）に山口和男氏がその内容を紹介しておられる。ここで氏は「パルヴスは帝国主義について，その一般的な経済理論を展開してはいない」といわれている。それがなにを意味するかも問題であるが，パルヴス理論の特徴はまさに帝国主義を徹底的に「一般的な経済理論」によって直接的に解明する点にあり，そこにまた根本的な問題がある。このことがわれわれの行論の中で明らかにされるであろう。
5) われわれは先にパルヴスの論文「世界市場と農業恐慌」に即してそのような試みを行った。(「北大経済学研究」第21巻第1号掲載）本稿はその続編をなすものである。

1

パルヴスは，彼が「最新流行の」と形容する，19世紀末以降すべての先進的工業諸国家によって新たに推進された資本主義的植民政策の「動因」を，以前の資本主義の発展段階(Entwicklungsgrad)のそれとは全く区別されなければならないものとして，その分析視角を次のごとく明らかにしている。つまり，植民地の歴史は商業の歴史と同様に古い。しかし商業が部分的には自ら条件付けた社会の経済的な構造の変容と共に種々の形態や意義を有

したと同じく，植民地と本国との関係や相互作用もまた変化してきた。資本主義的国家にとっても，植民地はその国家独自の発展段階に応じて異なった意義をもった。従って「最新流行の」植民政策についてもその「動因」や歴史的意味を解明する場合には㈠社会の資本主義的性格，㈡現時点で達せられた資本主義的生産様式の発展段階，㈢世界市場の実際的関係，㈣植民地領域の現実の状態，以上四つの事柄を「顧慮」しなければならない(78頁)と。われわれはこの㈣については後に（「2」で）問題にするとして，まず㈠，㈡，㈢の各論点についてパルヴスの議論の展開をみることにする。

彼によれば，既に数年来海軍力と植民地の拡充の志向がドイツ帝国政策の前景に立っているが，しかし植民地領有への同様な企ては他の資本主義的工業諸国家にも現われている。だからこの現象には資本主義にとって一般的な原因があるに違いない。まさにその通りで，その第一の原因は「資本主義的過剰生産」と「資本主義的競争」の中にある。この「過剰生産」は「所有階級の支出を上まわる所得の過剰から生ずる。」だからそれは所有階級が所得の全てを支出すれば生じ得ない商品の過剰と共に所有階級の手許に残る「資本過剰」をも意味し，このような「過剰」が「巨大」であることが「まさに恐ろしい矛盾」である（11頁）。「資本蓄積」の展開はこの矛盾の解決とその拡大再生産の過程に他ならないが「継続的に進む生産の拡大」とその突然の「破産」たる「商業恐慌」を媒介するのは「資本主義的競争」である（14頁）。パルヴスにとっては以上がまず「顧慮」されなければならない「㈠社会の資本主義的性格」であった。19世紀末以来の植民政策も，このような「資本蓄積」の矛盾の解決のひとつの形態である。ところでしかしその植民政策の「一般的資本主義的理由」については，さらに第二に「㈡現時点で達せられた資本主義的生産様式の発展段階」をも「顧慮」しなければならない，と彼は考えている。すなわち「資本蓄積」がそれ程進んでいない，一国の資本主義発展の最初の時期には，この「資本主義的過剰生産」―この矛盾はまだそう鋭くは現われないが―はさらにいっそうの生産拡大によって解消された。なぜなら小手工業者層の駆逐や農村の現物経済の破壊によってその

生産の拡大に伴う販売市場の問題を解決し得たからである。次の段階では，ますます増大するこの「過剰」は一回当りに莫大な資本投資を必要とする巨大な生産手段によって包み隠されたが，その最も顕著な事例は鉄道建設であった。従ってその国が鉄道に「飽食」した時にはその「過剰」は商業恐慌を惹起させた。それ故資本主義的工業においては，販売市場を外国に求める「衝動」—それはむろんこの「資本主義的過剰生産」の故に工業発展の初期からあるが—がさらにいっそう増大した。このように先進工業国によって販売市場に選ばれたすべての後進資本主義国が，上述で特徴づけられたものと同様な発展を繰返した。イギリス，フランス，ドイツなど全ヨーロッパにおいて，ロシア，北アメリカにおいてそうである。「いたるところで，資本は巨大な生産力を呼び起こした。その結果はいたるところで—過剰生産の増大である」（13頁）。他面では今や「自立的小生産者」の経済的価値がその数に比してはるかに低下し，労賃も資本主義的搾取の法則に基いて低い水準に留まっている（86頁）。あるいは，自分の生活を何をもって維持すべきか分からないような，仕事にありつけない人間—つまり「人間の過剰」—が恒常的に現われている（14頁）。これらがいずれもこの「過剰生産」を当然に激化させることになった。今やこの「過剰」の根拠である「狭隘な所有形態」と「世界を包括する生産発展の浮揚力との矛盾が総じて西ヨーロッパの資本主義の最も目立つ特徴となった」（86頁）。そしてこのような「資本主義的過剰生産」（すなわち「資本蓄積」の矛盾）の激しい量的な拡大を，パルヴスは，「資本主義的所有形態が生産力の発展に対する恒久的な対立にある」そういう資本主義の新たな「発展段階（Entwicklungsstadie）」を意味するものとするのである（97頁）。[1] 最近の資本主義的植民政策を「最もよく特徴づける販売市場に対する熱狂的な欲望」（86頁）と，この政策の「要点」である「資本過剰」の植民地への追放（15頁）（パルヴスは，このこと，つまり資本の「安全な」投資場所を植民地に探すことに対して「資本の輸出」なる言葉は使っていない），これら「諸関係の総体的な逆転」（86頁）は，この「発展段階」においてこそ固有に生じたのであった。

以上，論点(一)，(二)に応じて，「最新流行の」植民政策のいずれの資本主義的工業国家にも共通した一般的原因について，パルヴスの説くところをみたのであるが，彼はさらに，この政策のより正確な具体的な原因を説明するとすれば，第三の論点つまり「世界市場の実際的関係」を「顧慮」しなければならない，と考えていた。パルヴスは言う。すなわち，この新植民政策はより具体的には工業国家とりわけドイツの経済政策―そのうちで特に問題となるのは保護関税政策である―によって必然的にもたらされたものである。19世紀末に新たに設置された工業に対する保護関税制度は各国がバリケードを築くことによって相互に販売市場を遮断することになった。その反面では互いに輸出プレミアムを手段として保護関税の機能を損おうとした。だがまたこれらの工業諸国ではいずれにおいても，他国の関税制度によってけずり取られ狭まった―しかし，「資本蓄積」の進展によってますます必要となる―販売市場を，植民地の確保によって補塡する企てがますます増大した。この場合には，「植民地への衝動」は資本の，自己の保護関税制度からの逃亡である。だが資本はこの制度を植民地にも転用する。これこそ新帝国主義である。いかなる工業国家も他のすべての工業国家をできる限り締出し，または撃退し得る自分の植民地領域を確保しょうとするわけである（97頁）。ところでパルヴスは，ヨーロッパ大陸の諸国家およびアメリカ合衆国によるこの保護関税政策の展開を，資本主義のいかなる必然性によるものと考えているのか。彼によれば，資本主義的生産発展は旧来の国家構造に対する闘争において長い歴史をもっている。それは封建的な諸制限を廃止し中央集権的国家を形成し，その後は続いて国民国家を生みだした。資本家階級はこの発展の革命的担い手であった。だが今や資本主義的発展は，前述のごとく資本主義的所有形態が生産力の発展に対する「恒久的な対立にある」段階に達したのである。この場合には「資本主義的過剰生産」それ故資本主義的所有形態から生じた資本主義的生産とその富分配との矛盾が，各国々で資本をして国家権力を用いて世界市場における特殊な地位を獲得すべく駆立てた(97頁)。これがパルヴスの主張する工業に対する新たな保護関税政策の歴史的な意味

である。

彼は続いて—彼の分析視角の第三の論点と関連して—「植民政策的および帝国主義的闘争（これと共に20世紀は開始された）をその具体的な状態において理解するためには，保護関税的諸国に対するイギリスの関係が熟考されなければならない」（98頁）として，イギリス帝国主義を別個に論じている。彼はまた「ドイツだけが課題とされている場合にも，ドイツの経済的発展は，西ヨーロッパ大陸諸国のすべての資本主義的諸国家の典型（typisch）と看做す必要がある」（序）としていた。このことは要するに帝国主義的世界経済の基本構造を，ドイツとイギリスの帝国主義的対立関係またはその相互規定的関係によって論じ得る，とパルヴスが考えていたことを示す。それはともかく彼によればイギリス帝国主義は次のごとき根拠によって形成された。すなわちイギリス工業は，ヨーロッパへの輸出入の増大によって，そこにおける工業的発展を自ら多様なかたちで利用してきた。だが1880年をもって，だからヨーロッパ大陸諸国における新たな保護関税時代の始まりと共に，その点で急激な旋回が開始された。つまりイギリスの全輸出入に占める対ヨーロッパ貿易の割合は，輸入の割合がさらにいっそう増加した反面，輸出割合は激減するという不均衡が絶えず続き，そして激化した。イギリスのアメリカ合衆国に対する貿易関係も—この場合には「マッキンレー関税」が大きな影響を及ぼしたが—同様に変化した。このように，イギリスが19世紀中葉の「世界の工場」という特殊な地位を失うことは世界市場発展の必然的結果であったとしても，その結果が他の新興工業諸国家の保護関税によって，イギリスにとって不利に歪められたのである。さらにまたヨーロッパ大陸の工業諸国家は，保護関税によってイギリス商品の流入を抑制する一方では，イギリスの自由貿易に拠って，イギリス植民地にまで侵出した。イギリスの再輸出の増大はそのことを指示するが，ドイツが特にこのイギリスの中継貿易を利用した。ドイツはまた，経済的政治的な独立への道にあればある程ますます急速に発展しつつあったイギリス植民地と，直接的に取引関係を結ぶことを怠らなかった。かくて，(4)イギリス帝国主義が，他の工業諸国の

保護関税制度に対する対抗策として，その反射として現われたことはよく知られた政治的事実である。従ってそれは世界市場発展に「逆行」する諸国家の商業・貿易政策に対する政治的反動と理解されるべきである。「ひとつの不等は他の不等を生みだす—かくて資本主義発展は自らを正す」（99頁）のである。(ロ)だが，この帝国主義的現象はさらに他の側面を持っている。つまりイギリス帝国主義は，イギリス植民地の社会的発展に対するイギリスの資本家階級の政治的反動でもある（99頁）。パルヴスは次の(1)(2)(3)によって，イギリス帝国主義の三段の歴史を簡単に回顧しつつ，結局上の(イ)，(ロ)の観点の統一をもってイギリスの新帝国主義の意味であると規定している。すなわち，(1)イギリス帝国主義はその植民地領域の力の回復でなく，死のあがきを意味する。帝国主義的思想はイギリスの植民政策の始まりにもあった。イギリスは他のヨーロッパの植民地強国と同様に，実際には自分の植民地に独立を許すことなど決して考えなかったし，そのような発展には軍事的手段のすべてをもって逆らったのである。(2)だがイギリス帝国主義は18世紀の終りにはアメリカ国家の独立，離反によって致命的な打撃を受けた。それ以来大ブリテンは順応と譲歩の政策によって，その植民地との多少ともルーズな政治的関係を保持することを心得えていた。(3)だが今やイギリス資本は，保護関税的工業諸国家に対する困難な闘争に打ち勝たなければならない故に，イギリスの支配をあらゆる側面から打破する程までになった植民地の発展に逆らって，その植民地における独占的地歩をなんとしても確保しようとする。これが「最新流行の」イギリス帝国主義の意味である(101頁)。

19世紀末以後の植民政策ないし帝国主義の新たな「流行」に対するパルヴスの理論的規定—そう呼べるものとして—は，以上の彼の分析視角(イ)，(ロ)，(ハ)の各論点によって尽きてしまうと言って誤りはない。ここでの理論的特徴は，彼がまことに徹底的にかつ単純に，植民政策，保護関税政策，イギリスとドイツを機軸とする列強の帝国主義的対立など，帝国主義段階に特有な諸現象をすべて「資本主義的過剰生産」なる概念，彼のいわゆる「社会の資本主義的性格」なるものによって直接的に説明していることである。彼は世界

市場ないし（R・ルクセンブルグの簡潔な表現によれば）「非資本制的領域」を前提とするこの「過剰生産」の解消とその拡大再生産の繰返しをもって「資本蓄積」と考える。そしてこの「資本蓄積」の一定の進展のもとで，その蓄積上の問題から直接，資本の「植民地への衝動」が強まり，他面では保護関税政策が展開される。後者はこの資本蓄積上の問題（つまりますます増大する「資本主義的過剰生産」）を世界市場の分断によって，自由貿易を続けるイギリスにおいても関税政策を採用する新興工業諸国家においても当然に尖鋭化させ，これによってますます圧力の強まった各国資本の「植民地への衝動」が列強の帝国主義的対立の根拠となる—というのがパルヴスのシューマに他ならない。このような「資本蓄積」の「歴史的諸条件」をもって帝国主義的諸現象を説明する彼の見地こそR・ルクセンブルグの「資本蓄積論」または帝国主義論に連なるものであった。それはともかくここではパルヴスのこの理論が，基本的には実はエンゲルスに由来するものであることを明らかにして置きたい。

すなわちエンゲルスは言う。「急速かつ巨大に膨張しつつある近代的生産諸力が資本制的商品交換の諸法則—その内部でこの生産諸力が運動するはずの諸法則—を日々ますます凌駕するという事実，この事実は今日，資本家たち自身の意識にもますます切迫している。このことは特に二つの徴候を見ればわかる。第一は，新たな一般的な保護関税熱であって，これは殊に，他ならぬ輸出能力ある財貨を最もよく保護するものだという点で旧来の保護関税主義と異なる。第二は，生産したがって価格および利潤を調整するための，大きな生産部面全体の工場主たちのカルテル（トラスト）である。」(2)要するにエンゲルスにあっては，19世紀末からの保護関税政策とカルテルの形成は，「資本制的商品交換の諸法則」と「近代的生産諸力」の矛盾のいわば現象形態に過ぎない。このように生産力と生産関係の「矛盾」という原理的な規定の中に，資本主義の一定の歴史的発展段階に現われる関税政策の展開を解消してしまう点で，パルヴスのエンゲルスとの共通性は明白であろう。そしてこうした方法が一般的であったとすればまたパルヴスがカルテルについ

て問題にしている場合にも彼が上述のエンゲルスのカルテルに対する見解と何らかの意味で異なった見地を示していると見る根拠はどこにもない。この点は後にも（「2」で）問題にするが，そうであるとすれば，たとえ一面ではパルヴスが「輸入工業製品のすべてにわたる高率保護関税」は「国内に独占価格を確保せんとした工業カルテルの利害において」「設置」（18頁）された，とより具体的に規定するにしても，そのことはこの関税政策が「資本主義的所有形態から生じた資本主義的生産とその富分配との矛盾」をその根拠にするという彼の―われわれが既に紹介した―先の議論に対して，何ら新たな理論的認識を付加するものではないのである。こうして，エンゲルスと共にパルヴスの理論が全く無内容であることは，いわゆるカルテル関税としての新たな保護関税政策の展開が何故にドイツにおいて典型的に展開され，その反面ではイギリスにおいて自由貿易が継続されたのか，という具体的な歴史的事実に基づく問題をその理論によっては決して解明しえないことから明白である。それと関連してまた，パルヴスはせっかくドイツ等の大陸諸国に対してイギリスの帝国主義の成立根拠を歴史的事実に従って区別して論じているにもかかわらず，彼の理論による限りは，両者は，その質的差違を全く解明されないまま，一応の理論的説明のもとに，「資本蓄積」上の同質的な問題によるものとして処理されてしまうことになる。ところでわれわれは先にみた彼の「資本蓄積」論がやはりエンゲルスからきている認識であることも指摘して置かなければならない。エンゲルスは，19世紀中葉の「周期的恐慌をともなう資本蓄積過程の進行」を「資本家的生産の生産性の増大に対する既存世界市場の制約と新たな世界市場の交替過程として把握」していたのであり，世紀末の「大不況」も同じ論理によって理論的に説明していたのである。(3)要するに，エンゲルスも，パルヴスも，世界市場を「資本蓄積」の原理的な前提条件として想定し，この蓄積論をもって逆に「大不況」あるいは，植民政策，保護関税，帝国主義等の複雑な世界市場的諸現象を理論的に解明しうる鍵としていたのであった。

だがここにおいてパルヴスの創見と言えるものが全くないわけではない。

既にみたごとく，彼は，資本主義の世界史的な新たな発展段階を問題にしていた。勿論「資本蓄積」の矛盾の量的拡大によって，単に資本主義の発展が生産力と生産関係の「恒久的対立」の局面に突入した（パルヴスのこの主張の根拠には相対的にせよ生産発展を停滞化させる―と彼が看做す―保護関税政策や植民政策が単に一時的なもの，景気変動による臨時的なもの，ではないという事実認識があるのである。）とするだけではそれをそのものとして解明し得たことには決してならない。だがそのことの理論的意義は，彼が植民政策や保護関税政策そして列強の帝国主義的対立等を資本主義のこの発展段階に特有な歴史的に必然的な現象とし，この矛盾に満ちた資本主義の発展が社会主義への前提をなす，と看做していることにある。パルヴスは言う。「生産発展は資本主義的所有形態とのますます熾烈化する闘争において経済的カタストロフィー，戦争，革命へ駆立られる状態にある。プロレタリアートは確かに資本主義的世界秩序の墓堀り人である。しかしその破壊過程は，資本主義的生産発展自身によって配慮されるのであって，投票によっても刑法によっても世界から創造し得るものではない」と。われわれにとっては，重商主義・自由主義・帝国主義の資本主義の各歴史的発展段階によって，戦争，植民政策，関税政策等々の根拠も意義も全く異なることは既に常識に属するだろう。だが実はわれわれの当然とする発生，発展，没落の資本主義の歴史的発展段階こそ，マルクス経済学にあって帝国主義論争を通じて具体的に経済学的に明らかにされてきたものであって，この論争の最先端に位置するパルヴスのこの著書においては，資本主義の歴史は決してそのように明確に意識されていたわけではなかったし，またそのはずもない。だが彼がいわゆる唯物史観の公式によるものと言えるがこの一種の「没落」段階を具体的に問題にし，それとの関係で帝国主義の必然性と社会主義への移行を明確に規定しょうとしていた点は注目されるべきであろう。

(1)　この資本主義が新たな「発展段階」に達したという考えを，パルヴスにもたらした歴史的背景として，さらにアメリカ農業に対抗して設定されたドイツの農業保護関税があることも無視できない。彼にあっては，もともと資本主義は地代の難

点を世界市場における農工分業体制の展開によって克服し発展するものとされていたが，今やヨーロッパの高地代の固定化を企図する「資本主義的土地所有階級の政治的抵抗」＝農業保護関税制度がこの世界的な農工分業の展開，従ってまた資本主義の発展を阻害することになったと考えたのである。「ヨーロッパの地代をめぐる闘争は資本主義的所有制度と資本主義的生産発展との最初の大きな衝突であった」（85頁）と彼は言っている。

(2)　『資本論』第三巻（長谷部文雄訳）⑤194頁

(3)　この点詳しくは降旗教授の論文「エンゲルスと帝国主義」（「思想」1969年第5号）を参照。

2

次に，残して置いた第四の論点つまり「㈣植民地領域の現実の状態」について。パルヴスは，ヨーロッパやアメリカの鉄および機械工業の発展を物質的基礎とするアフリカなど植民地における鉄道建設が，新たな植民政策の前景に立っている，としてそのことの意義を次の三つの観点から述べている。つまり，㈠銀行，工業カルテルの利害，㈡軍事戦略上の価値，㈢植民地への社会的経済的な影響，である。

㈠　銀行，工業カルテルの利害。まず植民地において銀行，工業カルテル（特に鉄工業における）が鉄道建設の事業を行う場合には，国家はそれに対して資金の面で，あるいは「高い賃率，一定期間の租税免除，労働力の調達（原住民の労働強制），立木・石切り場・滝等の利用の便宜，所有地・鉱坑・石切り場等の完全な所有権の認可」等々を保証することによってその「後見人」になる。だからこのような鉄道建設の場合は，その収益性はむしろ問題にされないのであって，それに対する国家の保証あるいはその財政手段の行使の方がより重要である。また国家自身が鉄道を建設する場合には，銀行は国家にその為の資金を供給することによって最も確実な商売をすることになる。工業カルテルもレール等々の供給によって同じもうけ仕事をする（111頁）。こうして銀行と工業カルテルは植民地における鉄道建設，従ってまた植民政策そのものを，最も熱心に追求し推進する勢力に他ならない。㈡軍

事戦略上の価値。中央アフリカ諸国において政治的支配を確立するために，ヨーロッパの植民大国は既に残虐なしかも長く続く植民戦争を行なわざるを得なかった。この戦闘の成果は，単にそこの未開国家を破壊しその政府を追い払うことにすぎず，人民を敗北させることはできなかった。資本主義は「文化事業」の名のもとで植民地の現存する社会秩序を破壊し，原住民を略奪し尽す。それはムチを使って彼らを縦坑へ植民農場へ，または移民群へせき立てるために，彼らから家畜，土地そして結局すべての生活手段を奪い取ってしまう。こうした暴挙が原住民の反乱と戦争を結果するのは必然的である。従って，アフリカにおけるヨーロッパの植民地は，ますます強化される明白な軍事的性格を帯びている。資本主義的植民政策と資本主義的軍国主義は分離し得ないのであって，植民政策を遂行する為にはますます大きな占領軍，装甲艦が必要になる。まさに鉄と血の結合である。また植民地における軍事的守備の必要性は，さらに原住民相互の闘争および植民地大国相互の闘争から生じる。アフリカはますます拡大し簡単にはおさまらない植民戦争の時代に入ったのである。それ故に言うまでもなく，政府は植民地における鉄道建設の軍事戦略上の価値を前景におし立てた。それと共にもはやその収益性などは全く問題にならなくなる。アフリカの鉄道建設は装甲艦隊の建造と同じ意味をもっているのである（113頁）。(ハ)植民地への社会的経済的な影響。鉄道建設自身が植民地の既存の社会秩序を根底から破壊する槓杆となることによって，原住民の反乱の有力な要因となる。つまり鉄道は，かの未開諸国における夥しいそれこそ無数の運搬人・荷馬車の御者等々の仕事を余計なものとしてしまい，すべての社会層から生業を奪い，農民から副業を奪ってしまう。こうしてジャワや中国では鉄道建設に対して反乱が起ったが，中央アフリカでも事態は全く変りなく展開している（114頁）。

以上のごとくパルヴスは，ここでは主にドイツの―先にふれたごとく彼によればドイツはヨーロッパ大陸諸国の典型と看做されるのであるが―鉄道建設を主軸とするアフリカにおける植民政策の実態を論じている。これによってわれわれは，レーニンが「鉄道の建設は単純な，自然的な，民主的な，文

化的な，文明的な事業のように見える。……だが実際には，これらの事業を数千の網の目によって生産手段一般の私的所有と結びつけている資本主義の糸は，鉄道の建設を，（植民地ならびに半植民地の）十億の人々，すなわち従属諸国の人口の半分以上と＜文明＞諸国における資本の賃金奴隷とを，抑圧する道具に転化させた」と言っていることの意味の一端を理解し得るのであるが，パルヴスは，この植民政策ないし植民地の実態に関連して，当然にまた植民政策を推進する銀行，工業カルテル等の帝国主義的勢力についてもより具体的に問題にすることになった。われわれにとってより重要な問題となるのは，彼がいかなる現実認識とそれに対する理論的把握によって，このドイツの植民政策の主体または推進力を解明しているか，である。これについての彼の議論はだいたい次の三点に整理しうる。

(1)パルヴスは言う。植民政策を讃美するために行なった演説においてドイツの植民地総督 Dernburg は，この政策を行うべき重要な根拠として，最近22年間にドイツの「国民資産」は「少くとも30,000百万」マルクに増加したこと，そして貯蓄銀行における預金が年当り 700 百万マルクに達したこと，を挙げた。銀行の業務活動をドイツ帝国の政策に翻訳することが適任であるこの男の心中では，これらの数字は非常に重大な意味をもつ。すなわちそれは，彼のみるところでは，ゲバルトによってでも作り出されなければならない投資場所を求める資本なのである。彼は，ドイツが従来それ相当の大規模な植民政策を全く行なったことのない点を失策だったとし，ドイツの植民政策は，この国の「工業の拡張欲求」によって「以前よりはさらにいっそう余儀なくされている」と主張した。パルヴスはこれに対して「われわれにとっては，この公に述べられたドイツ植民政策の論拠の中に最新流行の資本主義的植民政策の真の推進力―われわれは先に既にそれを確かめたが―を認識することが重要である」と述べてさらに続ける。無論その主張は階級的現象としての資本主義的発展が国家の社会的発展と混同されるいっそう改悪された形態をとって現われている。増大する「国民資産」というのは増大する「資本蓄積」と理解されるべきで，これが「工業の拡張欲求」をひき起こすので

ある。しかしなに故に工業の拡張欲求が国内市場のそれに照応する拡大を生み出さずに，それを越えて海外市場を獲得すべき企てを増大させるのか。この問題は資本家的知性の限界を越えている。「われわれはこの矛盾が資本主義的過剰生産から生じたこと，資本主義的所有形態が，資本主義的商品市場における消費需要の拡大の妨害になっていることを知っている。」資本主義的政治家は現象を理解できずそれ故それを自然必然性として甘受するのである（102頁）。パルヴスは自ら「私はとにかくこれかあれかの悪質な意志を研究したのではなく，政治家たちや政策家の行為を生みだす諸関係」(38頁)「ドイツ帝国政策の内的動機」（11頁）を研究した，と述べていた。ここでは，彼は，「Dernburg氏」が「讃美」する植民政策の「内的動機」を銀行等の「貨幣資本の巨大な堆積と集中」において現象した「資本主義的過剰生産」であるとする。この「過剰生産」が，彼によれば「植民地の経済的利益」よりもむしろ植民地領域—それがどこにまたいかなる状態にあったとしても—を探すことを資本に従ってまた「資本の下働き人，その盲目的な道具に過ぎない」（11頁）政府に「強制する資本の内的推進力」（102頁）であった。

(2)パルヴスは進んで，この「貨幣資本の巨大な堆積と集中」の具体的な形成過程と，そして資本主義の発展におけるそのことのもつ意味とを論じている。つまり，流通する貨幣資本の額は，資本蓄積の増大以外になお貨幣流通を阻害する要因の除去によって増大した。工場主や商人は流入するすべての貨幣を銀行に持って行きまたは有価証券に投資して，自分の金庫には僅かしか残さなかったし，銀行間の債務決算の発展は銀行をして現金払いを軽減させ，それを口座振替に置きかえた。同時にまた銀行や貯蓄銀行によって，農民，手工業者の貨幣，生産過程外にある社会諸層つまり自由業（医者，弁護士など）や公務員の所得，労働者の賃金や女中の報酬さえ資本化される。資本家階級においてはひとりでに生ずる貨幣資本の増大を，他の諸階級はそれを人為的に自己の需要の縮小つまり「倹約」によって生みだす。かくて19世紀はヨーロッパでは銀行や貯蓄銀行において貨幣資本の巨大な堆積と集中を

もたらしたが，それはパルヴスにとっては「資本主義的過剰生産，生産発展と所有形態の矛盾」のさらにいっそうの激化を意味した（103頁）。ところでまた彼によれば，利子率の低下は，この有余る貨幣資本の堆積による以外に，マルクスによって確証された利潤率低下の法則によっても生み出されるが，銀行および資本家階級によってこの利子率低下の現象は「資本投資の不足」として理解され，彼らはそれを工業の拡大によって除去しょうとする。これによって資本主義的工業は止み難い生産拡大の衝動に押しやられるが，その結果は利子率低下において現象する上の二つの矛盾をさらに深化させる。資本はまたこの矛盾を免れるために，結局は同じ結果をもたらす生産手段の生産に再び突進することになる。だから新しい生産手段が歓迎され，またすべての諸国にすばやく移植された。あるいはまた資本主義的な工業活動がちょっと盛んになり始めただけで，それは直ぐに先進的な工業諸国家の機械と半製品によって援助された。「それ故に19世紀の終りには，ヨーロッパ工業の技術的な構成において，20世紀における市場発展に対し大きな影響を与えたところの変化が生じた。つまり繊維工業に代って機械工業が工業的生産の前景にあらわれた。」（105頁）「石炭と鉄が近代工業の骨格を形成する」（20頁）。パルヴスはこうしてこの「ヨーロッパやアメリカの鉄工業の発展」を基礎として，レーニンの言う「資本主義工業のもっとも主要な部門である石炭業と製鉄業との総括」である「鉄道」(2)の建設が「植民政策の前景にあらわれた」（105頁）としたのであった。パルヴスの以上の理論的叙述が，世紀末2，30年の短期間のうちに展開された，ドイツ，アメリカにおける極めて急速な重工業の発展を，念頭においてなされていることは明らかであろう。

(3)　さらに彼は，上述のごとき機械および鉄工業の発展は「カルテル，シンジケートそして銀行の集中によって助成された」として，以下のごとく「われわれの時代の資本主義的発展にとって既に根本的な重要性を獲得した現象」に「言及」するのである。すなわち「銀行における貨幣資本の集中は銀行の集中の端緒になった。工業の集中は技術的発展と資本主義的競争から生

じた。だがそれは銀行および個人の財産における貨幣資本の集中によって著しく促進された。カルテルとシンジケートにおいてわれわれは，一面では技術的な経営の集中を凌駕し他面ではそれを生みだす工業資本の集中を目前にする。他方においては純粋な貨幣資本と工業資本との間の境界がはっきりしなくなった。つまり銀行は工業企業の株を所有し，またそれに信用上の責務を負わせている。工業企業の方では銀行の株を所有し，その監査役において自己の利害を代表する。全体が工業カルテルと銀行連合（Bankkonsortien）によって支配される。これに第三番目の同盟者として，資本主義国家―その予算は工業資本ならびに貨幣資本の最大の集中を意味する―が加わる。近代軍事の技術的革命と国債―この両者には密接な相互関係が存在するが―によって国家は私的資本と非常に緊密に結合したのである。」(105頁）こうしてパルヴスによれば，工業カルテル（特に鉄工業における），銀行，国家が共に団結し協力している。この三位一体が植民政策を始めとするすべての資本主義的政策を支配している。ドイツ帝国議会において，政府による政治的権力の適用とその限界に関する問題が争われている一方で，この議会の外では政府はカルテルと銀行に屈服して，それらの政策の代理人になっている。1907年の帝国議会選挙はこのことを明白に示したのである(110頁）。以上のごとく彼はここでドイツ帝国の政策主体を，カルテル・銀行・国家の三位一体としてより具体的に規定したのである。

さてわれわれは，上に紹介した(1)，(2)，(3)の各論点にみられたドイツ帝国主義の政策主体に関するパルヴスの現実認識とそれに対する理論的把握について，その特徴と問題点を整理して置かなければならない。まずわれわれにとって一番の関心事は，(3)で紹介したごとく，「われわれの時代の資本主義的発展にとって既に根本的な重要性を獲得した」とパルヴスが言っている「現象」，換言すればドイツ帝国の政体主体を形成する「工業カルテルと銀行連合」の同盟を，彼はマルクス理論に関らしめていかに理論的に解明しているのか，ということである。だがそれについては残念なことに，彼は単なる「現象」の「言及」に留っているに過ぎない，と言わざるを得ない。理論

とのつながりをあえて求めるとすれば，結局例の「資本主義的過剰生産」に行着くことになる。と言うのは，彼はそこで銀行および個人の財産における「貨幣資本の集中」が「銀行の集中の端緒」をつくり，さらにまた「技術的発展と資本主義的競争から生じた」「工業の集中」を「著しく促進した」として，それを問題の「政策主体」形成の起動力と看做しているが，先の(1)，(2)の紹介において明らかのように，この「貨幣資本の集中」は彼にとっては「資本主義的過剰生産」に対するいわば例証をなすものとされていたからである。「1」で触れたごとく，エンゲルスが関税政策と共にカルテルを生産力と生産関係の矛盾の「徴候」と看做していたことが自づと思い出されるであろう。要するに，この20世紀初頭の「資本主義的発展にとって既に根本的な重要性を獲得した現象」つまり後に「金融資本論」としてヒルファーディングによってマルクス理論との密接なつながりにおいて体系的な解明の端初を開かれることになった現象に対して，パルヴスが，それを彼の無内容な「資本蓄積」論には包摂しえない歴史的に独自な理論的対象をなす，と考えているとは決して思われないのである。そして逆にむしろ，彼の「資本主義的過剰生産」論ないし「資本蓄積」論によって諸現象を直接的に説明する「方法」（それは，エンゲルスに由来する限り，いかに悪しきものであれ，一種の「マルクス主義」的な方法と言えようが）が根本的問題をもつとすれば，それが，その「現象」を金融資本の特殊な蓄積様式として科学的に分析する道を予め断切ってしまっていることにある。例えば，先に見たように（(2)で）パルヴスは19世紀の終りから20世紀にかけてヨーロッパ工業の技術的構成に変化が生じ，繊維工業に代って鉄および機械工業が前景にあらわれたとしているが，この「変化」を「利潤率低下の法則」と「資本主義的過剰生産」＝「資本蓄積」論によってあたかも純粋に商品経済の理論に疑うもののごとく論理的に必然的なものとして論じている一方では，「カルテル・シンジケートそして銀行の集中」は，その発展を単に「助成」したものとして，むしろ偶然的外部的なモメントとして意義付けられているに過ぎない。だが，資本主義における基軸的産業の「綿工業」から「鉄工業」への移動は，前者は19

世紀中葉のイギリス，後者は19世紀末から20世紀初頭のドイツが代表することから端的に窺われるように，産業部面の特殊性を捨象した『資本論』のごとき理論的なデイメンションの問題ではない。実際にドイツなどにおける，巨大な固定資本を有する重工業の急速な発展においては，それが必要とする資金は，パルヴスも正当に指摘するごとく，単に産業資本家の蓄積のみによるのではなく，むしろすべての社会層の遊休資金の集中によって調達されたのである。そしてこの場合において産業企業が株式会社形式によって発展するのは当然であるし，この形式がまた金融と産業との特有な関係を生みだし，組織的独占体（カルテル・シンジケート）の形成のもとで，生産力の高度な発展を実現するものとして金融資本の支配が確立されるのは歴史的に必然的な事態だったのである。また(1)で紹介されたような「Dernburg氏」が考える海外において「ゲバルトによってでも作り出されなければならない投資場所を求める資本」とは，かかる金融資本の確立のもとで形成された20世紀初頭の過剰な生産力に基づく過剰な資本であった。従ってまさにドイツ帝国主義ないし植民政策の推進力であり，「資本の輸出」による以外に解決できないこの「資本の過剰」を，パルヴスのごとく，19世紀末に主に国内の産業企業に投資された社会的遊休貨幣資本と共に彼の「資本主義的過剰生産」の例証のごとく取扱うとすれば，それのもつ個有な意味が全く無視されてしまうことになる。既に19世紀末葉からのますます増大する海外投資に対応する，イギリスまたはフランス帝国主義（植民政策）の新たな展開にたいし，Dernburg が「ドイツが従来それ相当の大規模な植民政策を全く行なったことのない点を失策だった」と主張するにしても，この「失策」の根拠は，海外投資を求める過剰な資本の形成過程において，ドイツはイギリス，フランスとは違った特殊性を有していたことにあったのである。帝国主義戦争に帰結するドイツの植民地領域に対する再分割要求の攻撃的性格もまさにそのことからきたものであった。

いずれにしても，帝国主義段階に特有な歴史的な諸現象を，あるいは資本主義に対する金融資本の支配を，「資本主義的過剰生産」で直接的に説明す

ることによって，逆に前者（歴史）を後者（理論）に解消してしまう点にここでのパルヴス理論の特徴がある。そして，この方法は，R・ルクセンブルグに対してブハーリンが，カウツキーに対してレーニンが批判した問題，すなわち両者が金融資本，ないし独占資本を全く無視してしまっている，という有り得べからず問題が，何故に生じたか，ということを明らかにする手がかりを与えていると言えよう。またパルヴスのこの理論が，「世界資本主義」論を必然的に生みださざるを得ないこと，それに対する歯止を持たないことは後に（「3」で）明らかにされることである。

(1) レーニン『帝国主義論』（大月書店版）12頁
(2) 同　　12頁

3

「帝国主義の批判ということを，われわれは，社会の種々の階級がそれぞれの一般的イデオロギーとの関連において帝国主義の政策にたいしてとる態度というふうに，広い意味に理解する。」(1)レーニンは『帝国主義論』第九章「帝国主義の批判」の冒頭で以上のごとく述べている。ではパルヴスは帝国主義の政策にたいしていかなる態度をとり，帝国主義をいかに批判しているのか。彼が，植民政策や関税政策などの帝国主義的政策に反対して，「労働者の政策」として「総括」したものは端的に社会主義ではなかった。それは，その「実現」が「社会主義の進路を切開く」ものとしての，次のごとき「単に資本主義的発展自身から必然的に明らかになる社会改革のプログラムに過ぎない」のであった。つまり①八時間の標準労働日。植民政策でなく社会政策。②自由貿易の実現。③共和国の建設とデモクラシーの確立。ヨーロッパの統一。④民兵⑤より強度な累進課税。消費税の廃止とより高い生活水準。⑥鉱山，冶金工場の国有化。⑦銀行の国有化。以上（42頁）。彼は植民政策，関税政策などの帝国主義的政策が不可避的に資本主義の「生産発展」に相対的にせよ停滞をもたらし，さらに国家を「経済的カタストロフィー，

戦争，革命へ」（序）という「経済的政治的崩壊に導く」（39頁），とした。（これが彼の著書のタイトル「植民政策と崩壊」の意味であろう）。ところが注意すべきことは（と言うのは以下の彼の見解は，後に述べるごとく，彼が帝国主義の必然性を真に経済的根拠において解明し得ていないことと裏腹の関係にあるからであるが）パルヴスにとってこのような破滅的な帝国主義的政策の必然的展開は実は「資本家階級が国家権力を私的に所有しているから」（98頁）であった。「議会は，全ての執行権力が君主政府の手にある限りは無である。また秘密政策と徒党機関は君主権力に固有のものである。」（40頁）そして，生産力の発展に対して所有形態が「恒久的」に対立する段階に達した資本主義的生産様式のもとで，資本はこのような君主権力＝執行権力＝国家権力を「私的に所有」することによって，経済的発展に頑固に抵抗し，必然的に夢想的なプランの実現のために突走るのである。これに対して「明瞭で確固」とした「労働**者**の政策プログラム」は「ますます現実的な土台を獲得した。」(98頁）すなわちパルヴスの考えによれば，先にみたように労働者の政策として主張される「②自由貿易の実現」は，諸国家間において商業取引を増大させ，そのことによって互いに生産力の発展を促進する。自由貿易に伴う生産の発展は，イギリスにおける穀物関税の廃止の場合と同じく労賃を引上げる。「自由貿易は人民の物質的交換と共に，その精神的な交通をもまた著しく増大させ，いかなる国民的残滓も国民的愚昧をも除去するであろう。」それは従って工業諸国家の政治的経済的な対立・抗争を解消させ，「軍国主義」をも一掃する。さらにまた「③共和国の建設とデモクラシーの確立」―これによって労働者階級は議会に対して「決定的な影響力を確立」する。だからそれは，パルヴスにとっては，資本による「国家権力」の「私的所有」に対する完全な打破を意味するであろう。―に基づく「⑥鉱山と冶金工場の国有化」は，「カルテル化した資本の圧迫を労働者から引去るために，また既にしばしば独占価格と資本貴族の配当額の決定とによって非常な害を受けざるを得ない生産力の発展の利益のために」必要な措置である。このようにパルヴスの主張の基調は，帝国主義の破滅的政策に反

対して，自由貿易，自由競争，民主主義，平和のもとで，資本主義の生産力の発展をさらにいっそう促進することであった。なぜなら彼にとっては社会主義は資本主義的生産発展の「自然必然的帰結を意味する」故に，その生産発展を阻害する資本家階級の政策を打破することによって遂行される労働者の政策こそ，「社会主義への進路を切開く」ものであったからである（14頁）。ところで「帝国主義の批判」に関する限り，パルヴスの以上の立場がレーニンの言う「20世紀の初めにほとんどすべての帝国主義国で出現」した「帝国主義にたいする小ブルジョア民主主義的反対派」のそれと同じ性格のものであることは言うまでもない。ヒルファーディングによって明確にされ，レーニンによって強調された「マルクス主義」の帝国主義批判とは，帝国主義に対して直接的に，資本主義自身を止揚する社会主義を対置することだったからである。だがパルヴスの見地に対して「マルクス主義との絶縁」を言うことによって問題はかたづいた訳ではない。むしろ必要なことは，マルクス主義に忠実であろうとしたパルヴスがそれとの「絶縁」という皮肉な結果に終った，その理論的な根源を解明することであろう。われわれが進んで，彼の「世界生産」（「世界資本主義」）論の理論的および現実的な成立根拠を積極的に問題にする理由はこの点にある。

パルヴスは，19世紀から20世紀に至る世界市場の発展が，ヨーロッパやアメリカなどすべての国の工業を「もっとも緊密な，もっとも包括的な，相互の関連と相互作用のもとにもちこみ」「工業諸国をますます増大する結合へと駆立てた」として，「つまり世界市場の発展は世界生産を生みだした」（97頁）と言っている。彼において世界市場の発展が「世界生産」＝「世界資本主義」の発展として理論的に把握されているのであるが，この場合に彼が現実に表象している世界市場の発展とは，だいたい次のいくつかに（勿論それらは互いに密接に関連しているものとされるが）整理できる。①19世紀中葉におけるイギリスの「世界の工場」としての工業的独占が根本的に一掃され，ヨーロッパ大陸とアメリカで，さらに部分的にはアジア（日本）でさえも急速な資本主義の発展と工業国化が進展している。②科学的原理を基礎

とする機械技術が発展し，すべての国の共有財産になった。③鉄道と汽船による交通・運輸革命が諸国家の緊密な結合をもたらした。④諸国家間における人間，物質，イデーの交換と交流が飛躍的に増大した。国際的文化の結節点となった巨大都市が生みだされている。⑤技術的発展は原料と製品との相違をほとんど消してしまい，同時にこの両者は国際的な広がりにおいて関連している。（例えば，低廉な鉄道レールの輸入が鉄道の発展を助長させ，この鉄道の発展が増大させた鉄需要によって，初めて近代鉄工業の発展が可能になった。）⑥国際的な銀行が産業を全世界，全大陸に呼起す時代が到来した。以上（21，96頁）。⑤についてはパルヴスは「いたるところに〔国家間の〕相互作用がある」として「資本主義的貿易取引はまさしく同時に資本の流通だ」(2)とまで言切っている。つまり国際的な貿易関係を資本の流通過程G—W…P…W′—G′における諸商品の交換関係と看做しているのである。『資本論』を世界市場的諸関連に直接適用することによって，逆に後者の複雑な歴史的諸関係を前者の抽象的な資本の論理の世界に解消してしまうのが「世界資本主義」論に他ならないが，パルヴスはここでその典型的な作業を行っているのである。⑥についてはやや興味深い問題がある。彼は既にわれわれが紹介した彼の論文「世界市場と農業恐慌」で次のごとく述べていた。「…取引所は国内鉄道網より更に広範な結合をつくり上げる。今や剰余価値はもっとも遠隔な諸国から都市へ差出される。それはここで取引され資本と所得に分割されて二つの相異なる流通を始める。巨大都市は国民的卵殻を破壊し世界市場の交差点になる。それは今や世界主義的資本の管理者として内国に対し現われる。もはや生産の国民的制約は何もない。電信ボタンを押しさえすれば貨幣も生産手段も原料も労働力も遠隔な国々から現われるのだ。かくて生産が世界生産になると同様，巨大都市は世界都市になる。」(3)また彼の他の論文では次のようにいう。「資本主義的に余り発展していない国におけるより高い利潤率が，外国の資本を誘引する。このより高い利潤を追求してイギリスやドイツの工業は全世界に飛散った。しかし勿論資本家はその移動において資本の後を追う必要はない。銀行や取引所，部分的には…

二・三の国際的組織を通じて，貨幣資本は単なる電報による指図によって世界のすみからすみへ移動させられる。国民的工業の発展は世界商品市場よりむしろ世界貨幣市場にかかっている。だからドイツ工業の発展にとってはドイツの保護関税よりもイギリスの割引歩合の方が重要である。」(4)さらに彼のこの著書（『植民政策と崩壊』）の他の箇所では次のようにいう。「世界生産へと駆立てる資本主義的世界市場発展の法則に従って，集中された資本は，既にとっくに『国民』国家の基礎を見捨て最も遠隔な世界の部分にその根拠地を見出した。」（105頁）「国民的資本は，外国の工業的発展を促進するために自己の祖国を放棄し，外国の資本と結合し融合する。その結果，ドイツ，アメリカ，トルコ，ギリシャの〔資本〕かどうかはもはや決して識別しえない程である。…利潤がウインクするところ，そこが〔資本の〕祖国だ」（108頁）「貨幣資本のための市場の国際性は商品市場の国際性と共に19世紀において全般的な金本位制への移行をひきおこした。…〔この国際的〕金本位制への移行によって，国家紙幣および信用貨幣の不安定性も中止した。同時に割引歩合の均等化も生じた。これはだがさらにより深い根拠，つまり利潤率の均等化にまで遡及する現象である。」（109頁）以上のいくつかの引用文から明らかなように，パルヴスは，19世紀末における国際的な金本位制の確立を前提とする「貨幣資本」の自由な国際的移動（「資本の輸出」）をもって「生産の国民的制約を否定」し「世界生産」を想定している。彼はまた「世界貨幣市場」の形成による，国際的な「割引歩合の均等化」を，国際的な「利潤率の均等化」を根拠とする「現象」であるとする。

だがパルヴスが，①～⑥のごとき現実的認識によって，資本主義世界を「世界資本主義」の単一性に還元してしまうことは，やはり誤りであろう。確かに19世紀末のほとんどすべての新興工業国，農業国における金本位制への移行は，ポンド支配体制による「世界的な金融の有機的一体性」（降旗教授の適切な表現による）を形成するのであるが，そのことは，各国資本主義が金融資本化を実現しつつ独自的な階級関係，再生産構造をもって，その点で自立的につまり一国資本主義として，運動していることを否定するもので

はなく，むしろそれと対応した機構の形成を意味するのである。そしてまたこの世界的な金本位制の確立を前提とする「資本の輸出」の増大も，パルヴスが想定するごとく，資本の世界的な自由な移動による利潤率の均等化＝「世界生産」の形成をもたらす，とは言えない。他ならぬこの段階における，イギリス，フランスの後進農業国を中心に増大する資本輸出に対して，それに遅れたしかし極めて圧力の強いドイツの資本輸出が，自己の領域を主張して割込みを計るというのが，これら列強の帝国主義的対立および戦争の経済的根拠であった。19世紀末以来の重工業の発展は典型的には，ドイツにおける金融資本の蓄積様式のもとに実現された。この時期にドイツは生産力発展において世界の先導的地位に立つことになったが，それは銀行業と大企業とが結ぶ内面的な関連を基礎として，資本主義の原理である自由競争を部分的に自己否定する組織的独占体が形成されることに基づいていたわけである。そしてそのことの具体的な表現は，保護関税の制度化とダンピング輸出との結合による，かってイギリスが君臨していた世界市場へのドイツ製品の急激な侵出であった。イギリスは，この後進国ドイツの抬頭に対して，既に自由主義段階にも行なわれていた社会的遊休資金の海外輸出を，植民地領域を含めてあらゆる国にさらにいっそう増大させることによって対抗した。イギリス資本主義はこうしてこの時期に，ドイツのごとく産業企業においてというよりはむしろ海外投資の面で金融資本化を実現し，イギリス経済には生産の停滞化とレントナー化の傾向が現われることになる。このように自由主義段階に確立した産業資本の自己蓄積による拡大再生産の機構に規定され，側面からはドイツの生産力発展に圧迫されて，国内の産業企業と直接には何らの関連ももたないで資本輸出に向けられる以外にない，イギリスにおける厖大な社会的に過剰な資金の形成にたいして，ドイツでは，海外投資に向かう「資本の過剰」は，全く異なった意味をもつ。つまり，先にも触れたごとくドイツでは，資本主義の再生産過程以外の社会的な遊休貨幣資本は外国へ流出せず，株式会社形式によって銀行を媒介にして国内の産業企業の巨大な固定資本に集中された。ドイツ資本主義はこれによって金融資本の支配のもと

に高度な生産力を実現したのであったが，この「資本の過剰」とはまさにそこにおいて形成された生産力と生産関係の矛盾によって生み出されたものに他ならなかった。従ってまたこの矛盾の解決形態である大銀行による過剰資本の輸出も，イギリスの場合とは異って，銀行の国内産業企業との内部的関係に規定されて，自づと外国における産業と密接な関連を持つものとならざるをえなかったのである。以上のごとく，海外投資に向けられる資本の源泉，形態，時期における各国の相違，あるいは，この相違を必然的にもたらした各国資本主義の世界市場における歴史的地位やその相互規定関係をやや具体的に一瞥しただけで，パルヴスのここでの誤りは明白である。資本は「純粋資本主義」の世界は別にして，現実的には基本的に，国籍をもたないということは決してないし，また資本と国家との関連も彼の言うごとく「国民的資本は，その国際的移動や流通の場合に何か長所を手に入れるために国民国家の手段を利用することを妨げるものではない。」(109頁) といった程度の消極的なものではないのである。帝国主義段階における資本の輸出の増大は単に世界的な資本移動の増大ではなく，各国資本主義が必然的に行なわざるを得ない，自己の矛盾の対外関係への転嫁による解決を意味する。この解決は新たに究極的には戦争による以外には解決しえない列強の対立を生みだしたのであって，当然，資本による国家の利用は不可避的であった。「資本主義的植民政策と資本主義的軍国主義は分離しえない」という先の彼の指摘もその点を明らかにしてこそ生きてくるはずであった。

「……また先年は，再び金融界における国際的なもつれあいの新たなる一歩を示した。それは地方的な境界をますます消滅させ，距離の重要性をますます失わせ，世界の，または少くとも古い世界の貨幣市場をますます統一的な広大な領域として引き立たせた。」(107頁) パルヴスがある著書から引用したこのような事実，すなわち「世界的な国際通貨体制」，「世界的統一金融組織」の形成あるいはそれを前提とする資本の自由な世界的な移動に「目を奪れ」て，彼が「世界生産」＝世界資本主義の成立を主張していることは明らかである。(5)だが彼の「世界生産」論には，この現実的根拠と共にまた理

論的な根拠がある。つまり彼の「資本主義的過剰生産」＝「資本蓄積」論も無視できない。この無内容な「過剰生産」＝「資本蓄積」論に，歴史的に一定の段階にのみ現われる金融資本の蓄積様式，あるいは金融資本化や資本輸出の各国における相違といった具体的事実が解消されてしまう(6)とすれば，われわれが先に明らかにしたような国家と資本との必然的結合が無視され，「世界生産」が夢想されるのも当然であったと言えよう。さらにまた，彼によれば，資本主義の発展，資本蓄積の進展は，それに伴ってますます増大する「資本主義的過剰生産」を処理するために必ず，当該資本主義外の市場領域（他の資本主義の国内市場および非資本制的領域）を必要とするのであった。農業国（または地域）と他工業国におけるこのような外部市場の存在によってのみ，工業従ってまた資本主義の生産発展が保証される，というのが彼の理論の核心をなした。従って資本主義の発展は，彼にとっては，タイム・ラグをもって発展する資本主義国としての各工業国が相互に，または工業国が農業国（領域）を，自己の「過剰生産」を処理する領域として結合することによってのみ，つまり，これらが共に，農・工業ないし工業内部の統一的な分業体制の一翼となることによってのみ，だから非資本制的な農業領域を伴う「世界資本主義」の発展としてのみ可能だったのである。このように彼の「資本蓄積」論からは必然的に「世界生産」論が帰結するが，これは当然パルヴスにとっては，現実の事態としてある世界の単一的な金融機構によっていわば確証されることになった，と言えよう。

そして実は，彼の保護政策や植民政策等の帝国主義的政策の意義付けや批判も，この「世界資本主義」の発展の立場からなされたものに過ぎなかった。つまりパルヴスの考えでは関税政策は，いわゆる育成関税は問わないとしても，各資本主義がその発展のためには必ず必要とする市場領域を互いに封鎖することによって，その生産力の発展に停滞をもたらす故に，資本主義自身にとっても「不合理」である。あるいは彼は言っている。「貨幣市場の発展の国際性は，工業諸国家の国民的な保護関税政策に対してもっとも鋭く対立している。この点においてそれは再び後者が世界市場発展に対して矛盾

していることの証拠となる」(109頁) また植民政策，例えばイギリス帝国主義も，「徹底的に不合理である。」なぜなら，この帝国主義は「全世界に散在した，その経済的発展によって，その環境やイギリス外の世界とますます緊密な諸関連を得ている〔植民地の〕諸国を，その成長過程から分離させ，国家権力の助力をもって世界に反してひとつの社会統一体(Welteinheit) ―それは世界を分裂させる―に集中することを企てる」(100頁) からである。しかしながらこれらの帝国主義的現実がいくら資本自身にとって「不合理」でも，それが現実的な関係として現存する限りは，パルヴスにしてもその必然性を説明しなければならなかった。そこで出てくるのが，いわゆる唯物史観の公式の適用によると言える，関税政策の必然性を論じる場合の例の資本主義の発展において生産力の発展とその所有形態とが「恒久的な対立」にある段階に達した，という命題であり，または，それと共に，資本が国家権力を「私的に所有」しているという一項であった，と解せられる。ところでここで問題なのは，この「恒久的な対立」云々も，何ら帝国主義的諸現象の必然性の説明にならないことである。この「過剰生産」の矛盾が「恒久的」であればある程，工業諸国家は互いに関税政策をやめてますます緊密になることを従って相互に，対立・戦争でなく平和を，資本の論理（といってもパルヴス流の）としてはむしろ好むことにならないか。実際にパルヴス自身が言う。「ある国の経済的，政治的，文化的発展が進んでいればいるほど，それはますます大きな工業のための販路を意味する。工業にとって最も重要な販路は工業諸国である」(95頁) し「まるで植民地なくては何らの海外商業も存在しないかのように植民地の有益性について語る」(89頁) ことは誰にもできない，と。あるいはまた，関税政策は，パルヴスの想定するごとく，この「恒久的な対立」の具体的現われとして生産力の発展に何らかの停滞をもたらす，といったものではなく，むしろ逆であった。それは，世界市場における競争に対して，国内における金融資本の独占体を保護するものとして，金融資本が行う政策であり，その意味でドイツの重工業を中心とする生産力発展にとって不可欠なモメントだったのである。だから彼は「資本主義的生

産は常に発展する。従って発展ではなく，その程度が問題なのである。それに対して一般に工業が発展したという絶対的事実から，折に触れて国家の商業政策の今日的性格を推論するという資本主義的商務大臣の好みのやり方を持ち出す」（88頁）と言って逃げざるを得ないである。また「貨幣市場の発展の国際性」と「国民的な保護政策」とは，ともに金融資本の支配との関連で必然的であり，その意味からすれば対立するものでは決してない。あるいは，国家権力を資本が「私的に所有」しているということも，金融資本の支配をそのままにして，共和国等の政治革命によって，この「所有」を打破し帝国主義を排除できるという程の偶然的な関係ではない。これらの点については既に述べた。

もはや言うまでもない。パルヴス理論の破産は，彼がいくら「帝国主義」の必然性を主観的には解明しょうとしたとしても「世界資本主義」と「帝国主義」のこのような二律背反において現われる。彼の理論はこの二律背反の故に「帝国主義」の諸現象をその歴史的必然性において解明したとは決していえない。そして結局，先にみたパルヴスの「帝国主義の批判」における「小ブルジョア民主主義反対派」の立場とは，この理論的破産の当然の帰結であったと言わなければならない。パルヴス理論の二律背反は勿論，彼が唯一の理論としての彼流の「資本蓄積」論によって，世界経済上の諸現象を直接説明しうるとしたことによっているが，そしてまた先に明らかにしたように金融の世界性という「世界資本主義」を幻想させる現実的な根拠も重要視しなければならないが，もしこの単純にして余り実りのない誤りが，偶然的に彼一人のものであったならば，われわれは，彼の理論をわざわざ検討する価値があったであろうか。だがしかしこの理論的誤謬こそ，第二インターの理論家の頭脳を捕え，またその実践的破産を導いた当のものであったといえるのである。

(1)　レーニン前掲書　141頁

(2)　Parvus, "Die Industriezölle und der Weltmarkt,, Die Neue Zeit 1900/01 14Jg. Bd S.775

(3) 拙稿「パルヴスと帝国主義」（「北大経済学研究」第21巻第1号）

(4) .Parvus 前掲論文 S777

(5) この点，降旗教授の論文「世界通貨体制の危機と金融資本の論理」（「情況」1971年10月号）参照。

(6) この点について，また「帝国主義の批判」に関連して，パルヴスの次の論述が注目される。「植民地のための生産は，工業を競争から除外し，技術や労働者に対するその要求を低め，生産の逆行する発展を結果する。この点は植民地の母国イギリスにおいて経験されている。……人は最近ではドイツの技術的優越を自負することに慣れてしまった。以前にはイギリスが，それに到達することは到底出来ないと思われる程の工業上の理想であった。だが今となれば人はイギリスを蔑視する。人は made in Germany がもはや，イギリス社会においても根絶されることはないだろうと自慢する。周知のように，おごる者久しからず，だ。イギリスやアメリカ市場のための生産によってドイツ工業の技術的な高度性が生みだされた。この結合をさらに培養する代りに，人はそれを保護関税によって阻害し，そして全力をもって植民地へ突進した。このことによってまたドイツでは，イギリスと同様に技術的発展の逆行が顧慮されなければならない。」（123頁）彼の逆転した思考は明らかである。既に本文で触れたごとく，イギリス市場へのドイツ製品の進出は，ドイツ工業の「技術的な高度性」によって可能となったのである。生産力におけるイギリスとドイツのこの不均等発展は，結局両者の金融資本のタイプ的差違に帰せられなければならないが，彼は販売市場の性格に問題を解消し，ドイツの植民政策をイギリスにおける生産の停滞性を例証として，批判したのであった。さらにもう一つこの機会に紹介して置きたい。彼は「賃金上昇を資本主義的発展の根本法則だと説明する」「ブルジョア科学」に反対していう。「資本主義社会においては，賃金運動は非常に複雑で，矛盾に満ちた現象である。われわれにとっては前世紀の第二半期において賃金上昇―このようなことが起った限りで―をもたらしたかのモメントが問題である。」パルヴスによればそのモメントとは次のようである。①教養ある労働者を必要とした改良されたそして複雑化した技術への移行。（この反面では，未熟練な労働者大衆ならびに婦人，子供の使用を可能にしたオートマチック経営や機械的な労働が発展した。）②資本の不変部分，それ故機械・工業設備原料に投資される資本の増大。これは労働の集約化を目立たたせた。③できるだけ多くの労働を時間当りのうちで搾り取ろうとする企業家の病的欲望の増大。④熟練した強壮な労働者の出現（この反面では夜業等の新たな労働形態の発展）⑤大都市の発展や拡大による労働者に対する需要の増大（他面ではプロレタリア化した農民大衆が増大した）⑥北アメリカの発展によるヨーロッパからの移民の増大(126頁）以上。ドイツ金融資本の蓄積様式との関連において，従ってイギリスの場合などとは異なったものとしてこの労賃騰貴

や労働市場の特殊性は論じられなければならないが，そしてまたそれは労働組合や社会民主党のいわゆる排外主義の傾向についてその物質的根拠を解明するものとして意義があるが，パルヴスには無論そういう考慮は皆無であった。

むすび

「資本主義社会を理解するためには，それを歴史的な産物として把握するだけでは十分ではない。むしろその特有な歴史的な根本法則を認識しなければならない。ブルジョア科学は，それを歴史的に取扱う場合にでさえ，一般的にア・プリオリに構成された概念をもって仕事に取掛るが，これでは資本主義の特殊性が分からなくなる。彼らは『国民経済』を問題にするが，そこには生産〔力〕の発展とそれに基づく社会的秩序との永続的闘争以外にはない〔ことを理解しない〕。資本主義社会の発展の根本法則は，その所有制度から生ずる。つまり，それは資本蓄積であり，資本の絶間ない増殖である。マルクスはこの根本法則を彼の資本主義生産の研究の基点とすることによって，諸関連の鍵を得たのである。エネルギー不滅の法則が天体の運動に対して鍵を与えたと同様に。」（125頁）そしてパルヴス自身は，このマルクスの（と彼が解釈する）「資本蓄積」論において，帝国主義的現象の「諸関連の鍵を得た」のであった。だがこのパルヴスの方法はいわば二重の誤りを犯すものにほかならなかった。すなわち(イ)資本主義の原理的規定によって，帝国主義という具体的な歴史的現象を直接的に説明することと，(ロ)それによって逆に，その原理的規定を全く骨抜きにしてしまうこと，である。両者は密接に相関連した問題であるが，(イ)については，その誤りは，われわれが明らかにしたように，彼の「世界資本主義」論と「帝国主義」論とが，互いに相容れない，形式的な論理的矛盾に陥入ったことに端的に示される。また(ロ)については，彼の「資本蓄積」論がマルクスのそれとは，後者が前者とは異なってその原理的規定において世界市場を捨象している(1)ことから明白なように，デイビエイトしていることが問題である。つまりパルヴスの見地に立つ限り，マルクスが『資本論』において，19世紀中葉のイギリス資本主義の発展を「例証」としつつ「純粋」な資本主義を想定することによって，基本的

には解明することに成功した資本主義の運動法則は，かえって曖昧なものになり，資本主義の原理的把握が不可能になってしまうのである。要するにパルヴスのように，「資本主義的過剰生産」論とそれに基づく「資本蓄積」論によって帝国主義的諸現象を説明することは，「一般的にア・プリオリに構成された概念をもって仕事に取掛る」彼のいわゆる「ブルジョア科学」と本質的にどれ程の差違があるものか，疑問であろう。しかし，パルヴスの方法におけるこの二重の誤りが，単に彼個人の偶然的なあるいは恣意的なものではなかったことこそ，重要視されるべきである。それがエンゲルスの決定的な影響によるものであることも無視できない。さらにまた，より重要なことは，R・ルクセンブルグ，カウツキーの帝国主義論が，共にこの著書におけるパヴスルの理論に強く規定されて，理論的には，不毛な結果に終ってしまったことである。両者は，共にパルヴスが設定した理論的枠組（例の「世界資本主義」と「帝国主義」との二律背反）を結局打破することができず，むしろ，その枠内で，『資本論』の再生産表式論の修正によるパルヴス的「資本蓄積論」の正当化をもって「世界資本主義」と「帝国主義」の「矛盾」を主張するか（R・ルクセンブルグ）あるいは，「世界資本主義」の「超帝国主義」への発展，転化の期待によって帝国主義の「不可避性」を否定するか（カウツキー）したに過ぎなかった。(1)かくして第二インターナショナルにおける帝国主義論のひとつの主要な理論的潮流として抽出しうる，パルヴスの『植民政策と崩壊』にはじまり，R・ルクセンブルグ『資本蓄積論』（1912年）をへて，カウツキー「帝国主義論」（1914年）に至る，「世界資本主義論としての帝国主義論」の流れは，『資本論』を帝国主義的諸現象の解明に適用するマルクス経済学の最初の試みではあったがその際の方法的欠陥の故に，やはり，理論的認識としては何ら実りある成果を残し得なかった，と言わねばならないだろう。レーニンが拠った，ヒルファーディングの『金融資本論』（1910年）は，金融資本の蓄積様式の展開を，一国資本主義の新たな発展と看做して『資本論』（あるいは（「古典的国民経済学」）の理論体系に「組入」れようとしたものであり，それこそまさに，エンゲルス

，パルヴスの想定した「資本蓄積」論，従ってまた「世界資本主義」論とは全く異なった見地から問題を論ずることによって帝国主義の経済的根拠の解明の為に第一歩を切開いた画期的な論作だったのである。

(1)　R・ルクセンブルグは「資本蓄積論」において言う。「剰余価値実現の諸条件と総資本更新の諸条件とは，相互にますます矛盾するようになる」と。ここで「剰余価値実現の諸条件」とは「非資本制的環境」の存在を意味し，彼女によれば，帝国主義とはこの「まだ押収されていない非資本制的世界環境」の「残部をめぐる競争戦における，資本蓄積過程の政治的表現」である。これに対して「総資本更新の諸条件とは，「不変資本および可変資本（ならびに剰余価値の消費部分）の更新」の「諸条件」であり，「資本制的市場」（これは「世界資本主義」に他ならない。）の形成を意味する。この二つの「諸条件」が共に満たされることによってのみ資本蓄積が継続可能となると看做す彼女の確信が，『資本論』第二巻第三篇のいわゆる再生表式論の修正によるパルヴス的「資本蓄積」論の正当化と精緻化をもって獲得されたとすれば，同時に彼女はそれによって，パルヴス理論における「世界資本主義」と「帝国主義」の二律背反を，両者の「矛盾」に転化することによって解決あるいはむしろ回避したのである。こうしてともかく，彼女は，資本主義にとっての帝国主義の「不可避性」を「最も鋭く提起した」として，ブハーリンの肯定的な評価を受けることになった。カウツキーの場合は次のとおりである。「帝国主義とは，ますます大きな農業地域を征服し，その地域にどんな住民が住んでいるかにかかわりなく，隷属させ併合しょうとするすべての産業資本主義国家の衝動である。」この「衝動」の根拠は，工業生産物における「過剰生産」と農産物の「価格騰貴」を共に解決しなければならない資本主義自身のなかにある。彼のこの「金融資本」を無視したシエーマがパルヴスの「資本蓄積」論による世界的な農・工分業体制の展開のシエーマと同じであることは指摘するまでもない。さらに彼は，このような帝国主義が資本主義諸国相互に「強い対立」をひきおこし，「世界大戦を勃発」せしめた，とする。だが彼は，この対立・戦争は，「超帝国主義なる一段階が生成する」ことにより，終結する可能性があるとみていた。ところで彼のこの特徴的な「超帝国主義論」は，パルヴスの「世界資本主義」論を前提にして始めて成立するものであろう。彼自身，明示的ではないが，「世界資本主義」の形成を次のごとく想定していた。「…一国家が他国家に対する依存性をたち切り，独立性を維持または獲得しょうとする努力は，必然的に国際的な資本主義的流通過程内において自国の大工業を形成しょうとする努力を行わしめるのであるが，このような大工業は，与えられた条件の下においては資本主義的なものである。」（傍点は引用者）。さらに彼の「超帝国主義」の主張の現実的根拠としては，パルヴスの「世界資本主義」の想定の場合と同じく金融の世界性があったことも注目される。